

韓国

マクロ経済動向と今後の展望

7月に発表された2005年第2四半期の経済成長率は、季節調整値で前期比1.2%（年率4.9%）となり第1四半期の同0.4%からは一定の回復を示した。しかしこれは前期の低迷によるもので、前年同期比では3.3%の伸びにとどまっており、本格的な回復と見ることはできない。需要項目別に見ると最終消費は季節調整値で前期比1.4%、固定資本形成は同3.8%で4四半期ぶりにプラスに転じた。一方で財・サービスの輸出は同0.7%とマイナスを記録し、内需の不振を外需が支える構図が崩れた。

産業生産指数も第2四半期に、季節調整値で前期比0.5%と前期の伸びを下回った。

こうした中、7月14日に政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）は今年の経済成長率を3.8%とする経済予測を発表した。これは先に発表された韓国銀行（中央銀行）の予測値と一致しており、やはり7月に修正された政府の目標値4%を下回るものである。

予測によれば、年後半には公共投資などの財政政策の効果も出て、消費、設備投資などの内需が若干回復するが、世界経済の停滞とウォン高により輸出は伸び悩み、全体の成長率は低い水準に止まるとしている。景気対策として、現在の拡張的な財政政策のスタンスを維持することを提言している。

国際経済環境の悪化の中、韓国経済は力強い回復軌道にのることが出来ず、しばらく低迷の時期が続くと見られる。

現代自動車グループのストライキ

8月25日から、エレクトロニクスと並ぶ韓国の基幹産業である自動車産業の最大手であり、また唯一の自国資本企業である現代自動車グループで、ストライキが発生している。同グループの現代自動車では11年連続、起亜自動車では15年連続のストライキとなる。同グループにおけるストライキはこれまでも韓国経済に大きな影響を与えている。産業資源部の推計によれば、2003年において同グループのストライキによる損失は、製造業全体のストライキによる生産損失額の77.7%、輸出損失額の84.7%を占めた。

今年のストライキでも既に在庫は安定供給に必要な水準を下回ったと見られている。近年、製品の品質向上によって、特に北米市場でその評価を高めている現代自動車グループにとって、例年の労働争議は価格競争力、安定供給の両面で深刻なマイナス要因といえる。また下請企業などへの波及も懸念されるところである。

また韓国第二の航空会社、アジアナ航空で7月17日から8月10日まで25日間のストライキが発生し、国内便を中心に多くの欠航が生じた。このストライキでは、パイロット労組が宿泊先ホテルへのゴルフセットの配備を要求項目に加えたことなどが報道され、一般市民の反感を買った。

このような限られた大企業における労組の過激な闘争については、社会全体からの批判が高まっている。一方、通貨危機以降、パートタイマーなどの未組織労働者が増加し、そうした現場での就労条件の悪化が指摘されている。韓国経済の二極化の矛盾はこうした面でも深刻化している。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	04年7-9月	10-12月	05年1-3月	4-6月	2005年5月	6月	7月
国内総生産（%）	8.5	3.8	7.0	3.1	4.6	0.8	0.9	0.4	1.2	-	-	-
最終消費支出（%）	7.1	4.9	7.6	0.3	0.2	0.1	0.6	0.9	1.4	-	-	-
固定資本形成（%）	12.2	0.2	6.6	1.9	1.9	1.4	0.1	0.2	3.8	-	-	-
産業生産指数（%）	16.8	0.7	8.0	5.1	10.4	0.3	2.1	1.1	0.5	0.5	2.4	-
失業率（%）	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8
貿易収支（百万USドル）	16,954	13,488	14,777	21,952	38,161	9,867	9,202	9,291	8,601	2,613	3,655	-
輸出（百万USドル）	172,268	150,439	162,471	193,817	253,845	61,634	68,937	66,783	69,761	23,141	23,728	23,394
輸入（百万USドル）	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	54,708	61,688	60,513	63,512	21,124	21,177	21,498
為替レート（ウォン/USドル）	1,131	1,291	1,251	1,192	1,145	1,155	1,095	1,023	1,008	1,002	1,011	1,037
生産者物価（%）	2.0	0.5	0.3	2.2	6.1	7.3	6.5	3.3	2.2	2.0	1.6	2.0
消費者物価（%）	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6	4.3	3.4	3.1	3.0	3.1	2.7	2.5
株価指数（1980.1.4:100）	734	573	757	680	833	784	862	952	961	939	991	1,059

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、国家統計庁他